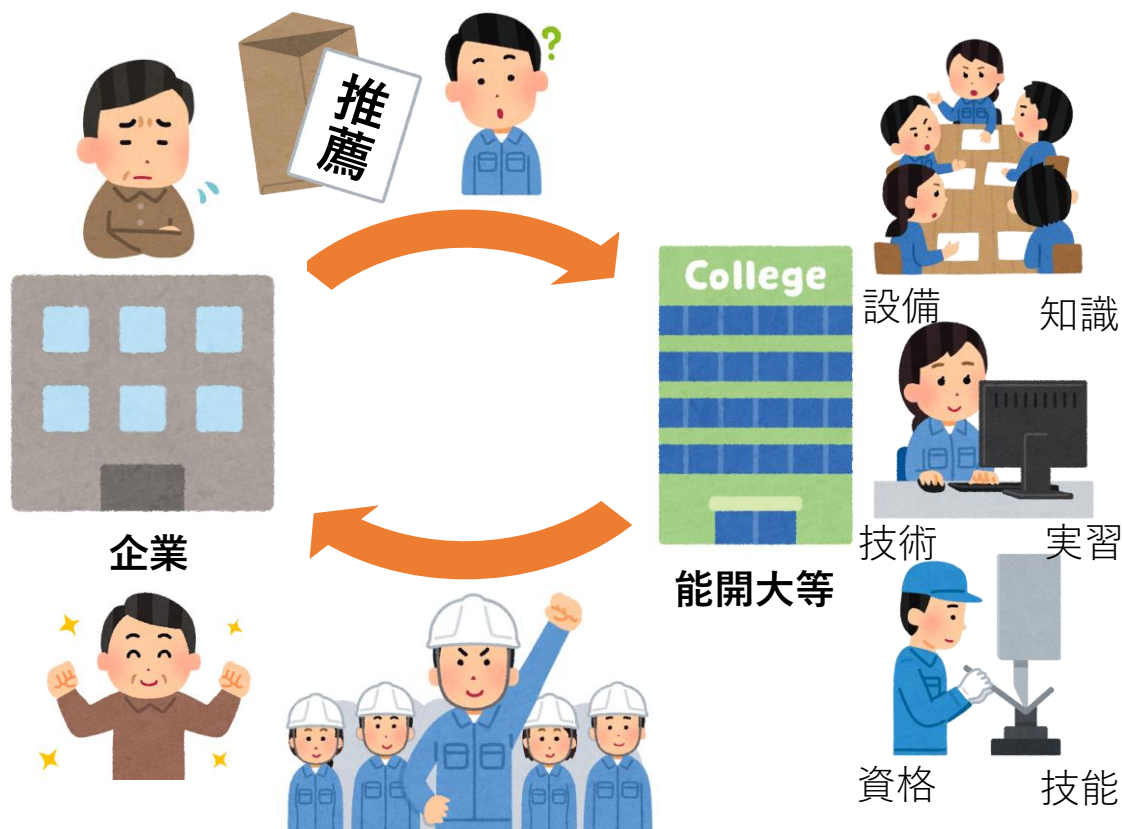


社員が変わる！ 会社が変わる！

実践技能者育成

事業主推薦制度のご案内



らしく、
はたらく、
ともに

JEED

ハロートレーニング
—— 急がば学べ ——

事業主推薦制度



こんなお悩み、抱えていませんか？ポリテクカレッジが解決します！

近年、企業においては人手不足の深刻化や技術革新の進展への対応が1つの課題となっています。

そんな中、事業主の皆様が抱えるお悩みとしては次のような点が挙げられます。

- 普通高校出身者をじっくり育てたい。
- 若手社員に基礎からものづくりを学ばせたい。
- 現場を引っ張るリーダーが足りない。
- 中小企業の二代目、三代目の後継者を育てたい。

人手不足により、未経験者や若手の採用が増えると、現場に対応するための基礎力・実践力をつけてもらうことから始まります。また、技術革新の進展に対応するためには、社員一人ひとりが現場を引っ張っていく力を高める必要があります。

つまり、企業における人材育成をいかに行うかが一つの大きなポイントとなっているということです。

ポリテクカレッジで行う長期人材育成、それが『事業主推薦制度』

ポリテクカレッジでは、そのような企業における人材育成をサポートするため、社員の皆様を受け入れ、長期研修を行っています。それが**事業主推薦制度**です。この制度には、次のようなポイントがあります。

- 充実した設備環境と職業訓練指導員！
- 基礎力と現場に対応できる実践力を！
- 応用力と分析力を身につけ現場のリーダーに！
- 企業の即戦力となるものづくりの知識と技術を！

事業主推薦制度の概要

● **対象者** 事業主が推薦する方で、次の（１）、（２）のいずれかの条件を満たす方

【専門課程】

- （１）学校教育法による高等学校を卒業した者（卒業見込の者も含む）
- （２）上記（１）と同等以上の学力を有すると認められる者

【応用課程】

- （１）専門課程の高度職業訓練を修了した者（応募科と同系に限る）
- （２）実務経験その他により専門課程の高度職業訓練を修了した者と同等以上の技能及びこれに関する知識を有すると認められる者

● **経費**

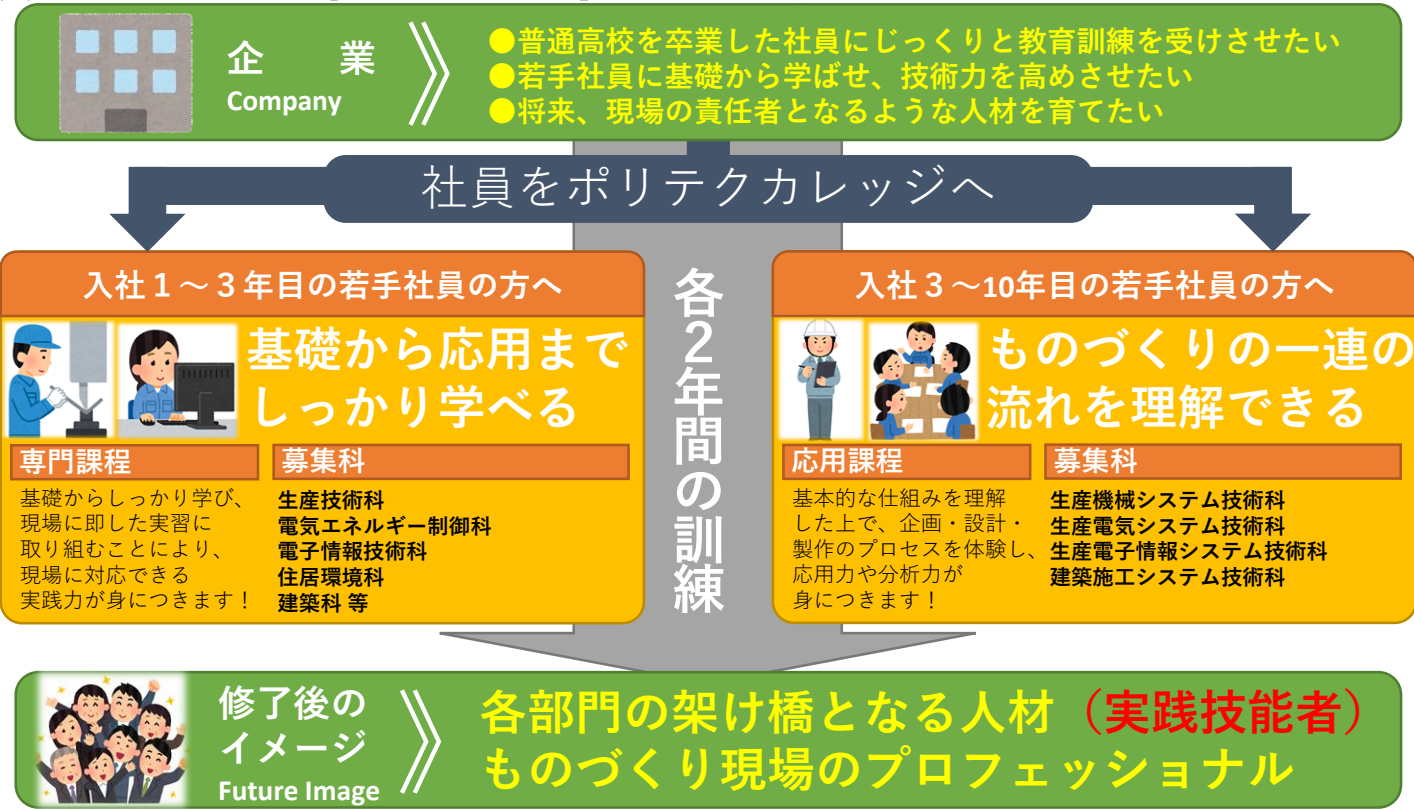
	入校料（初年度）	授業料（年間）	テキスト代等（※）
専門課程	169,200円	390,000円	5万円～10万円程度
応用課程	112,800円	390,000円	5万円～10万円程度

（※）テキスト代等は訓練科によって異なります。

● **制度利用の流れ**



（※）詳しくは、学生募集要項【事業主推薦入校試験用】をご確認ください。



事業主推薦制度は国の助成金「人材開発支援助成金」が利用できます！

人材開発支援助成金／助成内容

	賃金助成額 1人1訓練あたり1,200時間を上限		経費助成率 ^{1人1訓練あたり} 中小企業50万円、大企業30万円を上限	
	人材育成支援コース	事業展開等リスクリ ング支援コース※	人材育成支援コース ※正社員の場合	事業展開等リスクリ ング支援コース※
中小企業の場合	800円／時間	1,000円／時間	45%	75%
大企業の場合	400円／時間	500円／時間	30%	60%

訓練期間中に社員に支払った賃金の一部と入校料、授業料、テキスト代等の経費の一部が助成されます。
社員が雇用保険被保険者であることや、1か月前までに社員が受講予定の訓練計画等を提出するなどの要件があり、助成額にも上限があります。

【助成例(1年目)】中小企業における参考例（人材育成支援コース）

● 賃金助成 800円×1,200時間(上限) = 960,000円

● 経費助成 (入校料169,200円＋授業料390,000円＋テキスト代等約80,000円)×45% = 約287,600円 合計 約120万円

※人材開発支援助成金（事業展開等リスクリ
ング支援コース）は、令和4年～8年度の期間限定の助成金として創設されました。

本助成金は、新規事業の立ち上げなどの事業展開に伴い、事業主が雇用する労働者に対して新たな分野で必要となる知識及び技能を習得させるための訓練を計画に沿って実施した場合等に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度です。

事業主は必ず助成金を受給できるわけではありません。助成金に係る相談、計画、申請が必要です。
その他、必要な手続きを期日までに行わない場合や、要件を満たさない場合なども支給されません。
詳しくは、都道府県労働局にご相談ください。

事業主推薦制度を利用した事業主と従業員からも歓迎されています！

事業主の声

採用の際にこの制度をPR
することで採用に繋がった。

学生と一緒に企業人の立場
で学ぶので学習効果が高い。

新卒採用者の職業教育
として効果的である。

助成金ができるの
で経費的にも助かる。

同期入社の者と比較して
も実技技能や専門知識を
背景に大きな差がある。



従業員の声

普通高校出身だったがものづく
りの楽しさを知ることができた。

入社と同時に入校し専門的な知
識と技術を学ぶことができた。

自分の中に自発的な変化や向
上心が芽生え、企業に戻った
時に自信を持って習得した技
術・技能を披露できる。

カリキュラム構成など
が企業実務と密接に関
連付けられている。

実技・実習が多くを占める授
業は、取り組みやすく専門知
識を深めることができた。



事業主推薦制度の取組が「ものづくり白書」で紹介されました！

職業能力開発大学校を活用した現場リーダーの育成

株式会社不二越（富山県）

総合機械メーカーの（株）不二越は、主要事業所を富山県富山市に置き、ロボット、ベアリング、油圧機器、工具、マテリアル、工作機械などで、世界規模で事業展開している企業であり、「企業は人なり」との企業理念の下、社員の個別育成計画を作成し、多様な人材育成プログラムを展開している。このプログラムの1つにもものづくりに従事する若手・中堅社員を対象とした「国内留学」制度があり、北陸ポリテクカレッジを実施先として活用している。

ポリテクカレッジへの「国内留学」は、生産現場のリーダーの早期育成を目的に、将来の幹部となるにふさわしい入社4、5年目の社員を選抜し、応用課程に送り出している。

応用課程では、異なる専門分野の学生がグループで課題を解決していくことを通じて、生産現場に密着した製品の企画開発から製作までのプロセスを体験し、将来、現場のリーダーとなるような人材を育成しているが、入社4、5年目の社員は、1つの部門での経験しかないため、応用課程でのこの教育訓練方式が、現場を束ねるリーダーの育成や現場改善力の養成に大いに役立っている。

さらに、2018年度からは、生産現場でのAI（人工知能）/IoT（モノのインターネット）技術活用に向けた即戦力となる人材を育成するため、新たに高卒新入社員を専門課程に送り出し、2年間の教育訓練をポリテクカレッジに託している。

同社、人づくり推進部戸田部長は、「不二越の活躍の舞台である『ものづくりの世界』では、製品だけでなくものづくりのプロセスにおいても、システムのFA化やメカトロニクス化などの急激な変化が起きると予想される。当社ではそのような変化に柔軟に対応し、長期ビジョンである「夢をかなえるものづくり企業」を目指し、大学・研究機関との交流、連携をさらに強化していく。特に、AI/IoTなどの高度情報処理技術は、ロボット事業を始めとする各分野で益々重要になるため、ソフト・情報分野を中心に若手社員の留学制度を拡充していく。ポリテクカレッジの事業主推薦制度の利用は、今年で5年目となるが、応用課程の利用に加え、平成30年度から専門課程に高卒新入社員を送り出すことにした。当社は機械メーカーとして機械分野の専門性を高めることは当然だが、それだけではなく、ソフト・情報、制御技術分野の知識、技術・技能が身に付くように、高校卒業後、直ちにポリテクカレッジで研鑽し、新しい時代に対応できる貴重な技術者に育って会社に戻ってくることを期待している。」と話している。



（2019年版ものづくり白書）

事業主推薦制度を活用したポリテクカレッジにおける現場リーダーの育成

松永電子システム株式会社（大阪府）

松永電子システム（株）は、大阪府大阪市で関連企業から受託した電子回路の技術開発事業を展開している、社員4名の家族経営の会社である。

同社では、松永代表取締役社長の「技術開発には設計が重要」という考えのもと、社内における技術者育成の課題を解決するため、近畿職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）が実施する事業主推薦制度を活用し、2015年度から入社1年目の社員（次男）を「電子情報技術科（専門課程）」に、2017年度から入社4年目の社員（長男）を「生産電子情報システム技術科（応用課程）」でそれぞれ2年間学ばせている。

ポリテクカレッジでは、ものづくりに必要な技能・技術の習得に加え、生産現場に密着した製品の企画開発から製作までのプロセスを体験していくことにより、将来現場のリーダーとなり得る人材を育成している。実際に企業に勤める社員とともに課題に取り組むことで、コスト意識なども身につくことから、この事業主推薦制度はポリテクカレッジの学生にとってもメリットのある取り組みであるといえる。

松永代表取締役社長は、「以前から自身のスキルアップのためポリテクカレッジの在職者訓練を活用していた。今回活用した事業主推薦制度では、将来会社を引き継いで欲しい息子達に、しっかりと電子回路の基礎から勉強させることができる。電子回路の技術開発は他社との競争も激しく、家族経営の社内で教育する余裕がないため、当社にとって本制度は大変ありがたい。」と話している。

一方、受講した社員（次男）は、「普通高校を卒業したので電子回路に関する知識がなく不安であったが、現在では電子回路設計に必要なハンダ付けや計測機器の使い方、材料選定などを一人でできるように自信がついた。」と話している。

また、現在受講中の社員（長男）は、「会社内で今後力をいれていきたいネットワーク構築の授業に力を入れて取り組んでいる。将来は電子回路の技術開発事業を安定的に展開できる会社になりたい。」と話している。



（2018年版ものづくり白書）

○事業主推薦制度に関するお問い合わせ



NOKAIDAI
ポリテクカレッジ

職業能力開発大学校
職業能力開発短期大学校
港湾職業能力開発短期大学校

